

# 四半期報告書

(第23期第3四半期) 自 2019年10月1日  
至 2019年12月31日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況 9

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他	21
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,114,793	999,052	1,482,909
経常利益 (百万円)	86,203	50,459	102,972
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	57,912	27,124	76,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,941	24,273	79,226
純資産額 (百万円)	614,466	629,709	631,739
総資産額 (百万円)	1,479,601	1,484,262	1,501,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	292.23	139.03	385.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	37.1	36.8

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.95	78.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社31社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち117社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない2社を除く子会社及び関連会社39社に持分法を適用しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、今後の海外情勢からの影響など、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,157億円減（10.4%減）の9,991億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格低下の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ216億円減（29.0%減）の530億円となりました。これは、交易条件の悪化があったことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ357億円減（41.5%減）の505億円となりました。これは、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少などによるものです。

特別損益は、退職給付信託設定益を計上したものの、出資金評価損が発生したことなどにより、47億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ352億円減（43.4%減）の458億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ308億円減（53.2%減）の271億円となり、1株当たり四半期純利益は139.03円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### (モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ168億円減の2,777億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は、主に在庫固定費の影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ21億円減の294億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。

機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。

機能性ポリマーは、全般としてICT（情報通信技術）関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、グローバルな自動車生産が減速する中で、販売数量は概ね前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

ソリューション事業は、欧州の開発需要が減少する中で日系顧客の開発需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

##### (ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ30億円減の1,067億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加があったものの、販売数量の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円増の98億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売数量が概ね前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ71億円減の1,394億円、売上高全体に占める割合は14%となりました。一方、営業利益は、販売数量の減少等があったものの、交易条件の改善により、前年同四半期連結累計期間並の118億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・前年同四半期累計期間並の利益となりました。

コーティング・機能材は、販売は安定的に推移し、交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。

農薬は、販売数量が時期ずれ等により減少しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ835億円減の4,622億円、売上高全体に占める割合は46%となりました。また、営業利益は、海外市況の影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ189億円減の86億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前年同四半期連結累計期間に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、主に包材用途で需要の鈍化の影響を受けました。

オレフィン及びフェノールの海外市況は、前年同四半期連結累計期間を下回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ53億円減の131億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。一方、営業損失は前年同四半期連結累計期間に比べ1億円減の15億円の損失となりました。

## ②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億円減の1兆4,843億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ148億円減の8,546億円となりました。また、有利子負債は334億円増の5,184億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増の34.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億円減の6,297億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増の37.1%となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.05ポイント増の0.73となりました。

なお、国際財務報告基準（IFRS）及び米国基準を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

### ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

#### a. 顧客ニーズを実現する研究開発力

- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、2025年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境負荷の低減、安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取り組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、269億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

### (4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,050億円ですが、第2四半期連結会計期間末において、1,000億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,580,115	204,580,115	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数100株
計	204,580,115	204,580,115	—	—

(注) 当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2019年7月24日付で新株式を69,900株発行し、発行済株式総数は204,580,115株となりました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	204,580,115	—	125,298	—	54,028

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,456,400	—	1 (1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 194,325,400	1,943,254	同上
単元未満株式	普通株式 798,315	—	—
発行済株式総数	204,580,115	—	—
総株主の議決権	—	1,943,254	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権の数26個）及び61株含まれております。  
 3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 三井化学株式会社 39株

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	9,456,400	—	9,456,400	4.62
計	—	9,456,400	—	9,456,400	4.62

(注) 当第3四半期会計期間末（2019年12月31日）の自己株式数は、9,461,057株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,056	118,529
受取手形及び売掛金	310,591	271,625
たな卸資産	301,890	293,319
未収入金	55,288	58,445
その他	8,570	11,152
貸倒引当金	△718	△698
流動資産合計	786,677	752,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,569	357,144
減価償却累計額	△241,112	△245,617
建物及び構築物（純額）	111,457	111,527
機械装置及び運搬具	1,030,949	1,038,062
減価償却累計額	△889,978	△901,497
機械装置及び運搬具（純額）	140,971	136,565
土地	156,556	156,616
建設仮勘定	18,515	36,809
その他	78,508	102,637
減価償却累計額	△62,944	△66,831
その他（純額）	15,564	35,806
有形固定資産合計	443,063	477,323
無形固定資産		
のれん	5,061	4,569
その他	24,324	24,569
無形固定資産合計	29,385	29,138
投資その他の資産		
投資有価証券	151,847	141,506
退職給付に係る資産	42,653	43,341
繰延税金資産	11,386	11,226
その他	38,511	31,783
貸倒引当金	△2,448	△2,427
投資その他の資産合計	241,949	225,429
固定資産合計	714,397	731,890
資産合計	1,501,074	1,484,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,908	138,682
短期借入金	92,733	92,943
1年内返済予定の長期借入金	57,571	53,912
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	426	10,426
未払金	79,245	73,257
未払法人税等	9,372	4,815
役員賞与引当金	175	106
修繕引当金	13,089	9,067
資産除去債務	5	7
その他	32,234	33,337
流動負債合計	458,758	426,552
固定負債		
社債	66,438	76,154
長期借入金	254,850	250,682
繰延税金負債	11,471	11,783
役員退職慰労引当金	243	256
修繕引当金	2,682	4,028
環境対策引当金	551	426
退職給付に係る負債	56,428	47,558
資産除去債務	3,203	3,204
その他	14,711	33,910
固定負債合計	410,577	428,001
負債合計	869,335	854,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金	89,406	89,514
利益剰余金	348,202	355,507
自己株式	△29,869	△29,890
株主資本合計	532,944	540,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,421	17,496
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	4,195	△2,812
退職給付に係る調整累計額	△6,642	△4,246
その他の包括利益累計額合計	18,971	10,438
非支配株主持分	79,824	78,842
純資産合計	631,739	629,709
負債純資産合計	1,501,074	1,484,262

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,114,793	999,052
売上原価	874,703	777,825
売上総利益	240,090	221,227
販売費及び一般管理費	165,458	168,221
営業利益	74,632	53,006
営業外収益		
受取利息	1,426	1,745
受取配当金	2,250	2,037
持分法による投資利益	11,009	3,418
その他	3,960	2,920
営業外収益合計	18,645	10,120
営業外費用		
支払利息	4,190	4,195
為替差損	32	827
その他	2,852	7,645
営業外費用合計	7,074	12,667
経常利益	86,203	50,459
特別利益		
固定資産売却益	44	440
投資有価証券売却益	3,390	186
事業譲渡益	743	—
退職給付信託設定益	—	7,088
特別利益合計	4,177	7,714
特別損失		
固定資産処分損	2,037	2,132
固定資産売却損	41	15
減損損失	918	1,151
関連事業損失	—	897
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	168	7
出資金評価損	—	7,559
事業譲渡損	—	565
火災による損失	6,261	—
特別損失合計	9,427	12,326
税金等調整前四半期純利益	80,953	45,847
法人税等	15,399	12,528
四半期純利益	65,554	33,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,642	6,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,912	27,124

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	65,554	33,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,215	△3,931
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	2,304	△3,626
退職給付に係る調整額	1,517	2,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,225	△3,886
その他の包括利益合計	△3,613	△9,046
四半期包括利益	61,941	24,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,341	18,595
非支配株主に係る四半期包括利益	7,600	5,678



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 2. IFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」の適用

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)及びASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が21,253百万円増加し、流動負債の「その他」が1,997百万円及び固定負債の「その他」が19,488百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	23,344百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,259百万円
上海中石化三井化工有限公司	8,123	上海中石化三井化工有限公司	5,248
上海中石化三井弾性体有限公 司	9,882	上海中石化三井弾性体有限公 司	7,260
たはらソーラー・ウインド共 同事業 * 1	12,470	たはらソーラー・ウインド共 同事業 * 3	10,890
その他(6社) * 2	1,041	その他(6社) * 4	1,415
計	54,860	計	47,072

\* 1 うち8,105百万円については、三井物産㈱他より再保証を受けております。

\* 2 うち375百万円については、他社より再保証を受けております。

\* 3 うち7,079百万円については、三井物産㈱他より再保証を受けております。

\* 4 うち863百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	140百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	36,284百万円	38,302百万円
のれんの償却額	494	486

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,941	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	9,937	50.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,522,200株の取得などを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,649百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が29,491百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,753	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	9,756	50.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	294,496	109,741	146,472	545,709	1,096,418	18,375	1,114,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,587	2,061	940	58,677	70,265	42,794	113,059
計	303,083	111,802	147,412	604,386	1,166,683	61,169	1,227,852
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	31,475	9,679	11,762	27,559	80,475	△1,541	78,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80,475
「その他」の区分の損失(△)	△ 1,541
セグメント間取引消去等	△ 184
全社費用等(注)	△ 4,118
四半期連結損益計算書の営業利益	74,632

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	277,649	106,726	139,384	462,166	985,925	13,127	999,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,459	2,169	933	50,238	61,799	44,448	106,247
計	286,108	108,895	140,317	512,404	1,047,724	57,575	1,105,299
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	29,362	9,810	11,761	8,612	59,545	△1,506	58,039

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,545
「その他」の区分の損失(△)	△1,506
セグメント間取引消去等	277
全社費用等(注)	△5,310
四半期連結損益計算書の営業利益	53,006

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	292円23銭	139円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	57,912	27,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	57,912	27,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	198,172	195,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

#### 1. 自己株式の取得

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものです。

##### (2) 取得する自己株式の種類及び総数

普通株式 5,500,000株 (上限)

##### (3) 取得する自己株式の総額

総額：10,000百万円 (上限)

##### (4) 取得期間

2020年2月6日～2020年5月13日

##### (5) 取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

#### 2. 退職給付信託の設定

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化及び資産効率の改善のため、当社が保有する上場株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定することを決議いたしました。これにより第4四半期連結会計期間において特別利益を計上する見込みです。

##### (1) 退職給付信託設定日

2020年3月31日まで (予定)

##### (2) 退職給付信託設定額

約30,000百万円 (予定)

##### (3) 業績への影響

本退職給付信託設定に伴い、第4四半期連結会計期間において、退職給付信託設定益として特別利益約18,000百万円を計上する予定です。

退職給付信託設定額及び退職給付信託設定益につきましては、設定日の株価等によって確定するため、今後変動する可能性があります。

なお、上記とは別に、当第3四半期連結会計期間においても退職給付信託の設定を行っており、四半期連結損益計算書に退職給付信託設定益7,088百万円を計上しております。

## 2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………9,756百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。